

**平成28年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書**

－ 平成27年度の実績 －

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

平成28年9月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	4
III	点検・評価の結果	6
	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
	施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり	9
	施策2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり	13
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	21
	施策4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備	24
	施策5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり	30
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成	34
	あおもりの今をつくる人財の育成	38
	施策7 活力ある地域づくりのための人づくり	39
	施策8 豊かな学びと社会参加活動の拡大	41
	あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興	45
	施策9 歴史・文化の継承と発信	46
	施策10 豊かなスポーツライフの実現	50
IV	参考資料	56

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成25年12月に県が策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育、人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

(2) 点検・評価の対象

平成28年度の点検・評価に当たっては、「教育、人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

(点検)

① 平成27年度の取組状況

施策を構成する事業における、平成27年度の取組状況を記載しています。

② 施策の現状と課題を表す指標等

施策の進捗よく状況を表すグラフや表を記載しています。「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」における重要業績評価指標には **KPI** を表示しています。

(評価)

③ 施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

これまでの取組を踏まえた施策を取り巻く現状・課題と、それに対応する今後の取組の方向性を記載しています。

(参考)

④ 施策を構成する教育委員会の主な事業

施策を構成する県教育委員会の主な事業を、参考として記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育、人づくり部会）の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が取りまとめた「教育、人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

○夢や志を持つ子どもたちの「生きる力」を社会全体で育む取組の推進

子どもたちが将来の夢や志の実現に向かって主体的に取り組んでいくことができるよう、「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」を学校、家庭、地域、企業等社会全体で育てていくことが重要であり、特に、次の観点から取り組む必要がある。

子どもたちが学習に主体的・意欲的に取り組み、確かな学力を身に付けることができるよう、一人ひとりの能力・適性に応じた指導と学習習慣の定着に取り組むことが必要である。特に、子どもたちの読書意欲の向上に向けて、学校図書館や公共図書館等の活用に意を用いるべきである。

子どもたちが自らの生き方を考え、社会的・職業的に自立できるよう、必要な基盤となる資質、能力等の育成に取り組むことが必要である。その際は、子どもたちが県内に定着し地域で活躍できるよう、引き続き医師を目指す子どもたちへの支援に取り組むとともに、本県のものづくり産業や農林水産業など各分野において将来を支える人財を育成することに意を用いるべきである。

いじめ、不登校、問題行動に適切に対応するため、学校等へ専門家を適切に配置するとともに、他人を思いやる心や感動する心、命を大切にする心などの豊かな心を育む取組を充実させるべきである。加えて、近年増加している発達障害などのある子どもたちに対しては、教員の専門性向上や職業教育の充実などに取り組むとともに、障害のある子どもたちの保護者への支援の充実にも取り組むべきである。

健やかな体づくりに向けては、幼少期から正しい生活習慣を身に付けさせる必要があることから、食育を始めとする健康教育や運動習慣の定着などの取組を更に進めるべきである。

○国内外で活躍し本県の発展に貢献する人財を育成する取組の推進

自分自身の個性や強みを発揮しながら、国内外で活躍し本県の発展に貢献する人財を育成するため、地域の個性や可能性を知り、郷土に対する愛着と誇りを持って国内外へ積極的に発信できる力を育む必要がある。

グローバル化が進展していく中では、特に、子どもたちの主体的に学ぶ力や課題解決力の向上に取り組むことはもちろんのこと、異文化や県内他地域への理解を深める取組を進めるべきである。また、実践的な英語力及びコミュニケーション能力の向上に取り組むべきである。

○女性や若者、シニア世代が活躍できる社会環境づくりの推進

人口減少、少子化・高齢化が進行し、労働力人口の減少が危惧される中、女性やシニア世代の活躍が期待されている。中でも女性の果たす役割への期待は今後ますます大きくなることから、女性活躍の一層の推進に向け、引き続き、県民や企業等のワーク・ライフ・バランスへの理解を促進するため、世代や役職に応じた働きかけを行う

ほか、男性はもとより女性の意識改革も図り、誰もが多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりを進める必要がある。

また、地域経済や地域づくりをけん引する若手・女性リーダーの育成及びネットワーク形成に取り組むほか、シニア世代の豊かな知識、技術、経験を地域活動等に生かすなど、多様な人財が地域を支える仕組みづくりを進めるべきである。

さらに、本県の強みである農林水産業の持続的な発展と担い手不足解消のため、農林水産業に関する若者への早い段階からの情報提供、営農大学校等の教育環境や授業内容の充実等による就農しやすい環境づくり、新規就農者が抱える課題解決に向けた支援体制等の充実に取り組むべきである。

○歴史・文化・芸術に触れる機会の充実とスポーツに親しむ環境づくりの推進

青森県には、世界に誇れる歴史・文化・芸術が存在しており、これらを県民共有の財産として未来へと伝えていくことが必要である。そのためには県民、とりわけ、次代を担う子どもたちがその魅力に親しむ環境づくりへの取組が重要である。

中でも三内丸山遺跡を中核とした「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指す取組については、関連自治体や構成資産同士の連携、国内外への認知度の向上や学術的価値の浸透に係る取組はもとより、世界遺産登録へ向けた県民の気運を高めていく取組が必要である。

県民の健康づくりへの気運は高まりつつあるが、日常的な運動習慣が不足していることから、子どもから高齢者まで様々な世代が体力づくりや介護予防等、目的に応じて気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりが重要である。特に、開催が予定されている国民体育大会を好機と捉え、県民の運動習慣や運動能力の向上に資する取組や地域のスポーツ活動を支える人財育成等を推進するほか、総合型地域スポーツクラブが全市町村に設立され、地域や学校等と連携しながら運営されるよう支援する必要がある。

また、本県でのスポーツ合宿や大会の開催を県民の運動意識の向上のみならず、地域活性化や交流人口の拡大等につなげることが必要である。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 施策体系

青森県教育振興基本計画（平成26年度～平成30年度）

（「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

あおもりの未来をつくる人財の育成

- 施策 1 青森を理解し青森を発信できる人づくり
- 施策 2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
- 施策 3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
- 施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

あおもりの今をつくる人財の育成

- 施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり
- 施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

- 施策 9 歴史・文化の継承と発信
- 施策 10 豊かなスポーツライフの実現

Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる人財の育成

子どもたちが郷土に誇りを持ち、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成することができる学校教育の充実、いじめ問題への対応や施設設備の整備など安心して学べる教育環境づくり、全ての教育の出発点である家庭教育の支援などに取り組んでいます。

- 施策 1** 青森を理解し青森を発信できる人づくり
- 施策 2** 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
- 施策 3** 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4** 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5** 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
- 施策 6** 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

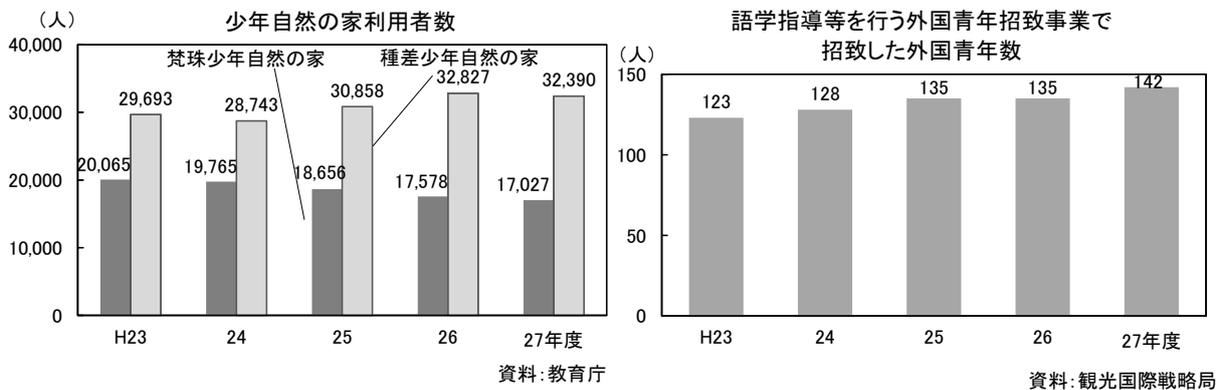
施策 1 青森を理解し青森を発信できる人づくり

郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人財の育成に取り組みます。また、世界の国や地域の文化と伝統について関心と理解を深める教育を通じて、多様性を尊重する心を育み、国際社会に貢献できる人財の育成に取り組みます。

■平成27年度の取組状況

- こども民俗芸能大会の開催や小・中学校でのエネルギーに関する教育活動の支援などにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進を図りました。
- 少年自然の家における自然体験プログラムの提供や、生徒自らの企画による教育活動、震災復興支援活動の実施などを実施し、子どもたちの主体性の育成を図りました。
- グローバル人財を育成するため、拠点校を中心とした講演会やコミュニケーションスキル向上のためのイングリッシュキャンプなどを実施しました。
- 他地域や異文化を理解する広い視野を養うとともに、生徒の英語力や教員の指導力の向上を図るため、語学指導などを行う外国青年を招致しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 少年自然の家の利用者数は、平成23年度以降ほぼ横ばいで推移しています。
- ・ 語学指導等を行う外国青年招致事業で招致した外国青年数は、市町村の招致数が増加していることから、増加傾向にあります。

■ 施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 地域資源を活用した本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力について理解促進を図る取組を、引き続き推進する必要があります。</p>	<p>○ 郷土に対する愛着と誇りを持って本県の魅力を積極的に発信する人財や、県内に定着し地域をけん引する人財を育成するため、郷土芸能や農山漁村、少年自然の家等の施設、本県に特徴的な産業など、地域資源を活用した取組を推進します。</p>
<p>○ グローバル化の進展に伴い、子どもたちの主体性を育むとともに、他地域や異文化を理解する広い視野を養いながら、生徒の英語力や教員の指導力向上を図る必要があります。</p>	<p>○ グローバル人財の育成に向け、指導体制の更なる充実や、児童生徒の主体的・実践的な活動の促進に取り組みます。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 6,058千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って、6町村で体験的な学習が行われたことにより、児童生徒は、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p> <p>高等学校においては、事業実施希望があった名久井農業高等学校に経費を補助し、エネルギーについて理解を深め、自ら考え判断する力を身に付けさせる教育の充実を図った。</p>
------	---

2 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 4,980千円

取組状況	<p>児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む本事業の推進校として19校を指定し、各推進校は活力あふれる学校づくりを推進した。</p>
------	---

3 グローバルな志の育成事業【学校教育課】 7,019千円

取組状況	<p>志の育成では、拠点校（西北、上北、下北）が中心となり講演会を行うとともに、延べ13校が講演会やワークショップを行った。</p> <p>コミュニケーションスキル向上においては、青森と韓国でイングリッシュキャンプを実施し、青森には61人の高校生が、韓国には50人の高校生が参加した。</p> <p>二つの取組を連動させることにより、より効果的なグローバル人財の育成を図った。</p>
------	--

4 楽しんで磨く英語力ポリッシュアップ事業【学校教育課】 4,401千円

取組状況	<p>国際社会に対応する人財を育成するため、小・中学校英語担当教員の指導力向上のための研修、中学生を対象としたイングリッシュキャンプの開催、語彙力向上に向けた実践事例集の作成に取り組んだ。</p> <p>イングリッシュキャンプには中学生60人が参加し、生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。</p>
------	--

5 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 15,922千円

取組状況	語学指導を行う外国青年を29人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成につながった。
------	--

6 スーパーグローバルハイスクール支援事業【学校教育課】 9,614千円

取組状況	<p>スーパーグローバルハイスクールに指定された青森高等学校において、青森県ロジスティクス戦略を視野に入れた人材育成プログラムの研究開発に取り組んだ。</p> <p>全国のスーパーグローバルハイスクール指定校及び県内各高等学校、企業関係者等を集め、12月には2学年、2月には1学年の課題研究発表会を実施した。</p> <p>平成27年度の実施内容については、他校においても閲覧できるよう同校のホームページ等で公開した。</p>
------	---

7 青少年教育施設主催事業【生涯学習課】 2,746千円

取組状況	各種主催事業（延べ参加者数3,052人）及び活動支援事業等（延べ参加者数45,359人）を実施し、自然を体験する場を提供し、体験活動の拡充を図った。
------	--

8 高校生による震災復興応援隊事業【学校教育課】 3,561千円（施策2を再掲）

9 豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業【文化財保護課】 5,870千円
（施策9を再掲）

10 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 143,926千円（施策9を再掲）

11 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 2,250千円（施策9を再掲）

施策 2

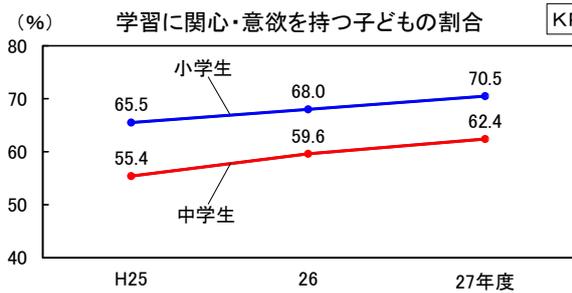
一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり

確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた人間性豊かな子どもを育成するため、基礎的な知識・技能やコミュニケーション能力を育むとともに、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現する力や、学習意欲の向上に取り組めます。また、他人を思いやる心・命を大切に作る心や規範意識・倫理観の醸成、健康教育の推進、体力の向上など豊かな心と健やかな体の育成に取り組めます。

■平成27年度の取組状況

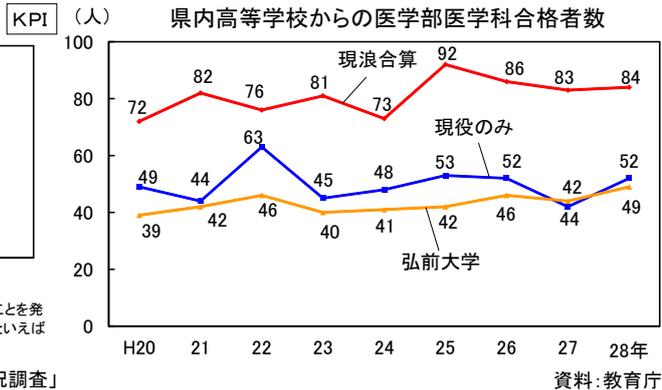
- 平成30年度以降の生徒数減少や社会の変化に対応した高等学校の在り方を検討するため、青森県立高等学校将来構想検討会議を開催し、「青森県立高等学校将来構想について（答申）」を取りまとめました。
- 大学等進学率の更なる向上を目的とした各学校の校内研修体制の組織的改善と授業改善のため、拠点校による研究などを実施したほか、学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた実践研究、高校生の探究型学習の研究などを実施しました。
- 1学級33人の少人数学級編制について、これまでの小学校1～3年生及び中学校1年生に加え、新たに小学校4年生まで拡充するなどした結果、ゆとりを持った個別指導、問題行動の未然防止や早期発見・指導が可能となり、指導の充実が図られました。
- 県立高校生の震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施しました。
- 医師を目指す高校生の養成や教員の指導力向上のため、拠点校を中心とした学習セミナーの開催や、県内教員の県外研修派遣などをした結果、平成27年度は県内高等学校から84人が医学部医学科に合格しました。
- いじめ予防の普及啓発やスクールソーシャルワーカーの配置などいじめ防止体制の強化を図りました。
- スクールカウンセラーについて、前年度より17校拡充（配置校：中学校53校、派遣校：近隣中学校51校と小学校57校）するとともに、引き続き高等学校への派遣や緊急時の支援のためのスクールカウンセラーを配置しました。
- 子どもの健康づくりに向けた習慣の定着のため、小学校でのランウォーク、「あおもり型給食」の小・中学校教員講習会、レシピ集作成・配布による普及啓発を行いました。

■施策の現状と課題を表す指標等



(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。

文部科学省「全国学力・学習状況調査」



資料:教育庁

- ・ 学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、年々増加しています。
- ・ 平成20年3月から平成28年3月までの9年間の医学部医学科への合格者数は、70人を超える合格者数で推移しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の児童生徒は、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着しているものの、思考力・判断力・表現力などに課題が見られます。 ○ 本県の大学等進学率は全国と比較して低い状況にあります。 ○ 本県出身医学生は増加傾向にありますが、引き続き深刻な医師不足を解消に向けた取組が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的・基本的な知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力、学習意欲などを含めた確かな学力の育成のため、児童生徒の学習習慣の定着や教員の指導力の向上、保護者への啓発など、学校と家庭の連携を促進するほか、主体的・探究的な学習に向けて地域や県内企業と連携した取組を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の児童生徒の肥満傾向児出現率が全年齢層において全国平均を上回る状況が続いていること、体力テストの結果が全国平均に達していない年齢層が多いこと、運動習慣の少ない児童生徒が多いことなどの課題があり、将来的な生活習慣病発症などが危惧されることから、子どもの健康づくりに向けた習慣の定着などに取り組む必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の課題である健康づくりに向けては、幼少期からの習慣付けが重要となることから、学校・家庭・地域が連携した取組を進め、運動や食事の健康的な生活習慣に対する園児・児童、教師、保護者の意識及び実践力の向上を図るとともに、指導方法の充実と教職員の資質向上を図ります。

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のためには、道徳教育や体験活動を通じた倫理観や規範意識、社会性の向上が求められます。 ○ いじめ防止体制の更なる強化を図るとともに、情報・通信機器の急激な発展・普及によるインターネットを介したいじめなど、新たな問題行動への対応に取り組む必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道徳教育や体験活動を通じた倫理観や規範意識、社会性の向上に向け、インターネットを介したいじめや暴力行為などの新たな問題行動にも対応できる指導方針の作成に取り組むとともに、学校・家庭・地域の十分な連携、教育相談や生徒指導の体制の一層の充実を図ります。

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 学習状況調査【学校教育課】 4,028千円

取組状況	<p>県全体の調査結果とともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成・配布し、各学校において学習指導改善に活用された。</p> <p>本県の児童生徒については、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着している。</p>
------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 5,662千円

取組状況	<p>「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善の実現を図った。</p> <p>「進学力パワーアッププログラム」として、18校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	---

3 高校生による震災復興応援隊事業【学校教育課】 3,561千円

取組状況	<p>震災復興支援の体験や被災地の方々との交流を通じ、生徒一人ひとりが絆やつながりの大切さを再確認するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図るため、推進校9校をポスターセッションにより選定し、震災復興支援活動に取り組んだ。</p>
------	---

4 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 20,201千円

取組状況	<p>拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、医師を志す高校生の実力向上のための学習セミナーを各地区ごとに実施し、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p> <p>県内教員33人を東京などで実施された研修セミナーに派遣し、より実践的な指導方法等を学んだ。</p> <p>県内教員3人と学校教育課職員1人で県外の先進校3校を視察し、医学部医学科や難関大学を対象とした先進的取組について学んだ。</p> <p>これらの結果、本県出身の医学部医学科合格者は、平成20年度以降全体で80人前後、弘前大学は40人前後で推移し、平成27年度はそれぞれ84人、49人が合格した。</p>
------	---

5 主体的に学ぶ力を育む学力向上推進事業【学校教育課】 23,626千円

取組状況	<p>小・中学校の児童生徒の主体的に学ぶ力（課題を解決していく力）を育成するため、学力向上アドバイザー会議による学力の維持向上につながる取組の検討を行うとともに、研究指定校による学力向上実践研究の実施、授業改善及び家庭学習習慣形成のためのフォーラムの開催、授業改善ハンドブック及びWEB授業動画の作成等に取り組んだ。</p>
------	--

6 探究型学習によるたくましい高校生育成事業【学校教育課】 13,960千円

取組状況	<p>高校生の学習意欲を高め学力向上を図るため、自ら学びたいテーマを設定し課題解決能力を身に付ける探究型学習を推進し、指導方法に関する研究協議を行うとともに、研究指定校等による研究及び成果発表会の開催、問題発見・解決能力育成合宿を行った。</p>
------	---

7 ICTを活用した遠隔授業調査研究事業【学校教育課】 1,476千円

取組状況	<p>高等学校における教育の質の維持向上を図るため、木造高等学校と同校深浦校舎間でICT（テレビ会議システムやタブレット端末等）を活用した遠隔授業に関する実証研究等を実施した。</p>
------	--

8 いじめ防止対策推進事業【学校教育課】 14,089千円

取組状況	<p>いじめ防止体制の強化に向けたネットワークの構築及び連携強化を図るため、協議会を設置し、「いじめ予防啓発カレンダー」と「いじめのない学校づくり取組事例集」を配布するとともに、スクールソーシャルワーカーを6教育事務所に各1～2人と6県立学校に配置した。</p> <p>ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。</p> <p>ネット監視では、問題行動や個人情報等の書き込みを120件発見し、そのうち83件を関係機関へ情報提供した。</p>
------	--

9 いじめ防止対策学校実践研究事業【学校教育課】 6,093千円

取組状況	<p>いじめ問題に的確に対応するため、いじめ防止の講習会を開催するとともに、6地区の小・中学校各1校を研究指定校とし、いじめの予防等の実践研究などを行った。</p>
------	--

10 いじめ防止対策学校支援事業【学校教育課】 534千円

取組状況	<p>いじめ防止対策推進法では、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織を置き、組織に外部専門家を加えることが求められていることから、県立学校82校に対して外部専門家の任用について支援した結果、平成27年度は全校に配置された。</p>
------	---

11 スクールカウンセラー配置・派遣事業【学校教育課】 65,151千円

取組状況	<p>スクールカウンセラーの配置・派遣校について、県内中学校46校を配置校、近隣の中学校43校と小学校50校を派遣校として、前年度より17校拡充した。</p> <p>高等学校への派遣や緊急時の支援については、引き続き学校教育課にスクールカウンセラーを配置し対応した。</p> <p>被災地域である八戸市とおいらせ町にスクールカウンセラーを小学校7校、中学校15校、計22人を配置・派遣し、延べ485回の相談を行った。</p> <p>公立・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、公立特別支援学校からの要請を受けてスクールカウンセラーを派遣し、幼児児童生徒などの心のケアなどを行った。</p>
------	---

12 24時間電話相談事業【学校教育課】 8,058千円

取組状況	<p>電話相談員9人による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行った結果、平成28年3月末現在で392件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供は89件行った。</p> <p>相談電話周知カードを27,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生に配布した。</p>
------	---

13 ハートケアアドバイザー配置事業【学校教育課】 2,958千円

取組状況	<p>いじめ・不登校などの問題行動など児童生徒に関わる様々な問題に適切に対応するため、学校教育課にハートケアアドバイザーを配置し、電話相談や来所相談に当たるとともに、各相談窓口と連携し効果的に対応したり、生徒指導上の問題を抱える学校などに情報提供して、スクールカウンセラーや教職員との連携などにより、問題の早期解決への支援を行った。</p> <p>子育てや家庭の悩み相談を受け付けるあたたかテレホンでの相談件数が50件あり、関係機関への情報提供を19件行った。</p> <p>24時間子どもSOSダイヤルでは68件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供は33件行った。</p>
------	--

14 あおもりっ子育てプラン21実施事業【教職員課】 773,251千円

取組状況	<p>個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1～4年生（4年生分を拡充）及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、ゆとりを持った個別指導、いじめなどの未然防止や早期発見・指導が可能となり、指導の充実が図られた。</p>
------	---

15 いじめ根絶キャンペーン推進事業【生涯学習課】 3,150千円

取組状況	<p>中学生、高校生及び一般県民からのいじめ根絶に係るテレビCMの原作を募集（応募数302点）し、優秀作品をもとに制作したテレビCMを放送（放映回数103回）した。</p>
------	--

16 子ども健康促進事業【スポーツ健康課】 4,219千円

取組状況	<p>子どもたちの運動習慣の定着を図るため、小学校においてランウォークを実施し、130校917学級の参加があり、目標距離を達成した学校（奨励賞受賞校）は20校だった。</p> <p>体力向上・健康教育に関する指導力向上のため、小・中学校教員を対象とした指導法研修会を開催し、249人の参加があった。</p> <p>学校給食を通じた食生活の改善を図るために開発した「あおもり型給食」のコンセプトや内容を解説するため、県内6地区の小・中学校教員を対象に講習会を開催し、251人の参加があった。</p> <p>「あおもり型給食」のレシピ集を作成し、県内小学校（301校）、中学校（160校）、高等学校（73校）、特別支援学校（19校）を始め、その他関係機関等を合わせて811か所に配布し、普及・啓発を図った。</p>
------	---

17 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 215千円

取組状況	<p>体力を向上させるとともに、体力向上に係る諸問題等を協議することにより、発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、保健体育担当者研修会を開催し、72人の参加があった。</p>
------	---

18 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,791千円

取組状況	<p>実践研究指定校9校を指定し、本県におけるがん教育を含めた健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、性に関する講演会等を開催し、正しい知識の習得と指導者の育成を図った。</p>
------	---

19 県立高等学校将来構想検討事業【高等学校教育改革推進室】 7,495千円

取組状況	<p>青森県立高等学校将来構想検討会議において、学校・学科の在り方、学校規模・配置の方向性についての検討状況を中間まとめとして公表し、広く県民の意見を伺いながら審議を継続し、各地区の学校配置等に関する基本的な方向性を加え、平成28年1月に「青森県立高等学校将来構想について（答申）」が取りまとめられた。</p>
------	---

施策 3

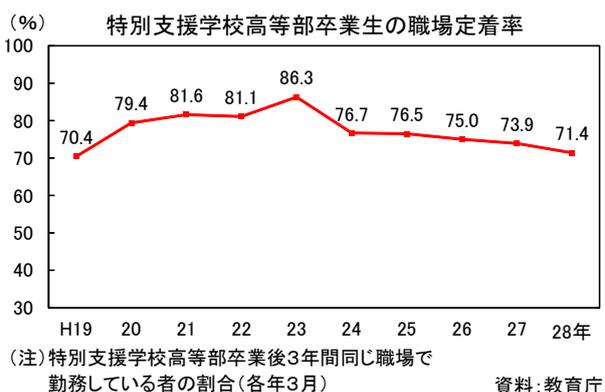
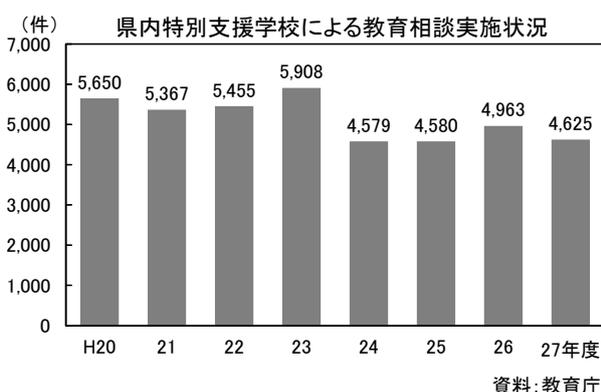
一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある子どもたちが持てる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人ひとりの特性や成長に応じた適切な指導に取り組みます。また、医療・保健・福祉・労働など関係機関とのネットワークを活用した特別支援教育に取り組みます。

■平成27年度の取組状況

- 高等学校に在籍する発達障害などのある生徒への指導を研究するため、研究指定校での個別の指導計画の作成や、ユニバーサルデザインの視点に立った指導などの取組を行い、個に応じた指導の充実が図られました。
- 特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育成し、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、実習を段階的・計画的に実施した結果、就職希望者の就職率は平成21年度以降90%を超えています。
- 障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、福祉・労働等の関係機関と連携し、キャリア教育・就労支援の充実に関する研究を行いました。
- 障害のある子どもたちの増加などに対応するため、教材・設備を整備し、子どもたちの障害の程度に応じたきめ細かな指導ができる教育環境づくりを推進しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 各地区にある特別支援学校を中心に教育相談の体制整備が早くから進められ、平成27年度の相談件数は4,625件でした。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、近年横ばいで推移しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 発達障害など特別な教育的ニーズを必要とする生徒が高等学校に在籍する場合があることから、個に応じた指導の充実を図る必要があります。</p>	<p>○ 高等学校において、発達障害などの特別な教育的ニーズに応じた支援を充実させるため、タブレット端末の活用やユニバーサルデザインの視点に立った指導の研究などに取り組みます。</p>
<p>○ 国内外における障害者施策の進展、障害の重複化及び多様化など、特別支援学校を取り巻く状況が変化する中で、特に社会参加や就労促進への取組が求められています。</p>	<p>○ 地域の産業界や関係諸機関との連携を深め、障害のある児童生徒のキャリア教育や職業教育の一層の充実を図ります。</p>
<p>○ 障害のある児童生徒の増加などに対応するため、教材・設備の整備を進める必要があります。</p>	<p>○ 特別支援教育における設備等を整備するなどにより、障害のある児童生徒一人ひとりの障害の程度に応じたきめ細かな教育の充実を図ります。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業【学校教育課】 5,494千円

取組状況	<p>自立活動を教育課程に位置付け、個別の指導計画を作成し、高等学校における発達障害等特別な教育的ニーズに応じた指導について研修するとともに、支援方策の一つとしてタブレット型端末を活用し、一斉授業におけるユニバーサルデザインの視点に立った指導について研究した。</p> <p>このことにより、対象生徒のコミュニケーションスキルが向上するとともに、周囲の対象生徒に対する理解が深まった。</p>
------	--

2 特別支援学校就職促進事業【学校教育課】 1,051千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育むとともに、産業現場などにおける実習を円滑に実施するため、実習を行う生徒の賠償責任保険料の助成及び事業所との打合せや巡回指導を行う教員の旅費を助成した。</p> <p>このような実習が段階的・計画的に実施されたことにより、就職希望者の就職率は平成19年度の86%から平成27年度は97.8%へ上昇した。</p>
------	--

3 夢や志の実現を目指す「特別支援学校技能検定」開発事業【学校教育課】 13,568千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立を促進するため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県版「特別支援学校技能検定」を開発するとともに、青森県特別支援学校技能検定・発表会プレ大会を実施し、250人以上の生徒が参加した。</p> <p>「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録制度を立ち上げ、生徒の進路実現のための体制整備を進めることにより、特別支援学校におけるキャリア・職業教育の充実を図った。</p>
------	--

4 キャリア教育・就労支援等の充実事業【学校教育課】 3,817千円

取組状況	<p>高等学校に在籍する発達障害などのある生徒の自立と社会参加を図るため、キャリア教育・職業教育を推進し、福祉・労働等の関係機関と連携しながら就労支援等の充実に関する研究を行った。</p>
------	--

5 教材・設備整備事業【学校施設課】 25,111千円（施策4を再掲）

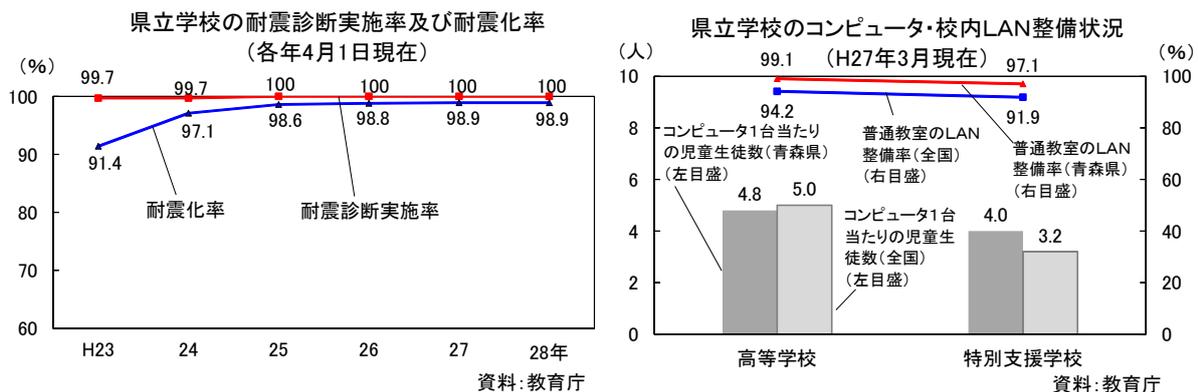
施策 4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備

学校施設の耐震化や、情報化に対応する教育の推進、地域間で差のない教育環境の確保など、安全・安心で子どもの個性と能力を伸ばす教育環境の充実に取り組みます。

■平成27年度の取組状況

- 県立学校施設の耐震化のため、五所川原工業高等学校、青森商業高等学校の改築・改修工事を進めるとともに、屋内運動場16棟に係る天井等落下防止対策を実施しました。
- 県立学校施設の老朽化解消のため、24校の校舎等の長寿命化改修及び躯体調査を行いました。
- 特別支援学校における教室不足解消のため、八戸第二養護学校の改修工事並びに青森第二養護学校及び弘前第一養護学校の増築設計を行いました。
- 東日本大震災における被災幼児児童生徒の就園奨励・就学支援のため、保護者や市町村等に対し経費の補助等を行いました。
- 県立学校における教育環境の充実に図るため、産業教育設備（21校）、教育用コンピュータ（53校）、理科教育設備（27校）及び特別支援教育設備（19校）の整備を行いました。また、八戸水産高等学校実習船「うみねこ」の代船建造設計を行いました。
- 新任教員に対する初任者研修（161人）、教職経験10年を経過した中堅教職員の指導実践力向上研修（135人）を実施し、教職員の資質能力の向上が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 耐震診断実施率は100%に達し、耐震化率は耐震改築等の実施により、100%に近づいています。
- ・ 普通教室のLAN整備率は全国平均を上回っています。コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、高校では全国平均並みですが、特別支援学校は全国平均に比べ、整備水準は低くなっています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 県立学校の施設整備は、これまで耐震化を最優先に取り組んできましたが、更に、老朽化対策や天井等落下防止対策、特別支援学校の教室不足解消などへの対応を進めるとともに、防災管理体制の充実を図る必要があります。</p>	<p>○ 引き続き、耐震化や老朽化対策、天井等落下防止対策、特別支援学校の教室不足解消などへの対応を進めるとともに、防災管理体制の充実により安全・安心な教育環境を整えます。</p>
<p>○ 県立学校における産業教育の振興、情報教育の推進、理科教育の充実及び障害に応じた教育の充実のため、産業教育設備や理科教育設備などの計画的な整備を進める必要があります。</p>	<p>○ 県立学校における産業教育の振興、情報教育の推進、理科教育や障害に応じた教育の充実のため、産業教育設備や理科教育設備などの計画的な整備に取り組みます。</p>
<p>○ 教員の各種研修について、教員免許更新制による講習との整合性を図るなど、必要な措置を講じつつ実施し、資質向上を図る必要があります。</p>	<p>○ 教員免許更新制による講習との整合性を図りながら喫緊の課題を盛り込んだ教員研修を行うなど、研修内容の見直しを常に行い、引き続き教員の資質の向上に取り組めます。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 被災児童生徒就学援助事業【学校教育課・スポーツ健康課】 4,662千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒などの保護者等に就学援助を行う市町村に対して補助した。</p> <p>学用品費等は7市町村に対し必要な経費を補助した。</p> <p>医療費は2市町村、学校給食費は8市町村に対し必要な経費を補助した。</p>
------	--

2 被災幼児就園支援事業【学校教育課】 1,856千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児に関して支援を行う2市に対し、必要な経費を補助した。</p>
------	---

3 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業【学校教育課】 99千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、特別支援学校への就学支援が必要となった児童1人の保護者に対し、就学奨励費を支給した。</p>
------	--

4 初任者研修【学校教育課】 22,428千円

取組状況	<p>新任教員に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間240～300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間25日の校外研修を実施し、小学校49人、中学校38人、高等学校48人、特別支援学校26人が受講した。</p>
------	---

5 中堅教職員指導実践力向上研修【学校教育課】 3,331千円

取組状況	<p>教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導、生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。</p> <p>各校において年間15日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外での研修を実施し、小学校38人、中学校51人、高等学校32人、特別支援学校14人が受講した。</p>
------	---

6 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 14,915千円

取組状況	<p>公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。</p>
------	--

7 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 1,853,665千円

取組状況	<p>県立高等学校などの一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給した結果、家庭の教育費負担軽減が図られた。</p>
------	--

8 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 234,298千円

取組状況	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高等学校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付した結果、低所得者世帯の授業料以外の教育費負担軽減が図られた。</p>
------	--

9 県立学校長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 279,728千円

取組状況	<p>県立高等学校の老朽化解消等のため、24校の校舎等の長寿命化改修及び躯体調査などを実施したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。</p>
------	---

10 県立学校屋内運動場天井等落下防止対策事業【学校施設課】 241,729千円

取組状況	県立学校屋内運動場16棟に係る天井等落下防止対策に係る改修工事を実施したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	--

11 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 58,224千円

取組状況	充実した教育環境づくりの推進を図るため、県立学校4校について調査設計を行った。
------	---

12 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 1,419,013千円

取組状況	県立学校施設の耐震化のため、五所川原工業高等学校及び青森商業高等学校の改築・改修工事を進めるとともに、特別支援学校における教室不足解消のため、八戸第二養護学校に係る改修工事などを行ったことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	--

13 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,591,476千円

取組状況	整備後20～30年の経年劣化などによって支障が生じている校舎などの大規模な改修を実施したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	--

14 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 8,470千円

取組状況	理科教育の充実のため、県立学校27校の理科教育設備について計画的に整備したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

15 産業教育設備費【学校施設課】 241,486千円

取組状況	産業教育の推進のため、県立学校21校の産業教育設備について計画的に整備したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

16 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 98,595千円

取組状況	情報教育の推進のため、県立学校53校の教育用コンピュータについて、計画的に整備したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

17 教材・設備整備費（特別支援）【学校施設課】 25,111千円

取組状況	特別支援学校19校を対象に児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すために使用する教材・設備などの整備により、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

18 実習船うみねこ代船建造事業【学校施設課】 4,405千円

取組状況	八戸水産高等学校実習船「うみねこ」の代船建造のため、基本設計を行った。
------	-------------------------------------

19 命を守る安全・安心推進事業【スポーツ健康課】 19,544千円

取組状況	災害発生時等の緊急体制を確保するため、県立学校等の自動体外式除細動器（AED）の更新を行った。
------	---

20 ICTを活用した遠隔授業調査研究事業【学校教育課】 1,476千円（施策2を再掲）

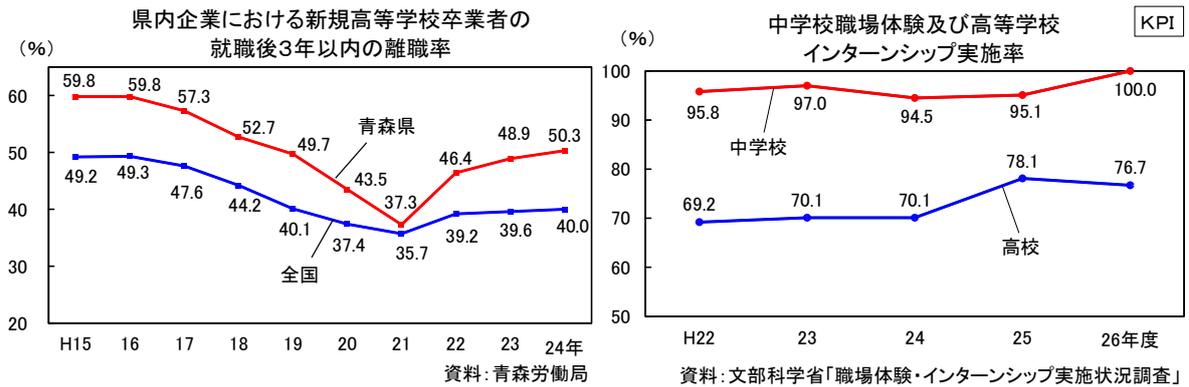
施策5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

子どもたちが、夢や志の実現に向けて、創造力などを生かして果敢にチャレンジする人財として成長するよう、「人とのかかわり」や「体験活動」を通じて、社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成する地域ぐるみのキャリア教育の充実に取り組みます。また、大学や高等専門学校など高等教育機関相互、あるいは高等学校、大学、職業教育訓練機関などの間における連携促進により人財育成機能の向上を図り、地域で活躍する人財の育成を進めます。

■平成27年度の実施状況

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、31校でのインターンシップ、29校でのビジネスマナー講習会を実施したほか、資格取得に向けた研修などを行いました。
- 地域の特色を生かしてキャリア教育実践を展開する各地区実行委員会への支援を行ったほか、キャリア教育推進大会の開催などにより、キャリア教育の普及啓発や理解促進が図られました。
- 高大連携キャリアサポート推進事業などの実施により、地域や大学との連携のもとで、リーダーとしての人財、主体的に行動できる人財の育成が図られました。
- 将来の本県農業及び地域の農業関連産業を支える人財の育成に向け、柏木農業高等学校を中心に、県産品のPR活動やリンゴ栽培に関連した研究、台湾との交流などを実施しました。

■ 施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は全国平均よりも高くなっています。
- ・ 平成26年度の中学校職場体験実施率は100%に達しましたが、高等学校インターンシップ実施率は76.7%と、前年度を下回りました。

■ 施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 若年者の早期離職が課題となっており、社会人・職業人としての基本的な資質能力の向上や、企業と生徒とのミスマッチ解消の就職支援に取り組む必要があります。</p>	<p>○ 生徒と教員の双方が県内企業についての理解を深め、企業と生徒とのミスマッチの解消を図るとともに、学校と大学、産業界が相互理解のもとで連携し、若者の県内定着を視野に入れた教育活動の充実を図ります。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業【学校教育課・生涯学習課】
8,083千円

取組状況	子どもたちの自己肯定感を高め、将来の夢や希望に向け積極的な行動を促すため、小・中学校12校を指定し、校種間の連携及び地域との連携を融合した実践研究、地域産業による教育支援活動、教員に対するキャリア教育研修などに取り組み、学校・家庭・地域におけるキャリア教育の充実を図った。
------	--

2 仕事力養成プログラム【学校教育課】 2,482千円

取組状況	高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（31校）やビジネスマナー向上のための講習会（29校）、高等学校教諭の企業などへの派遣（1年間）、企業派遣者による出前講座（1件）などを実施した。
------	--

3 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 36,406千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座（40校・103講座）・研修会（12校・12講座）、介護員養成講習会（203人受講）、先進技能習得研修（9校の教員が10研修会に参加）などの生徒の資格取得につながる研修などを行った。</p> <p>生徒の職業・企業理解を図るための県外企業訪問（生徒による県外企業見学会は5校64人が80社を訪問、教員による県外企業訪問は22校41人が206社を訪問）を実施した。</p>
------	---

4 未来創出りんごプロジェクト事業【学校教育課】 4,027千円

取組状況	<p>柏木農業高等学校の4学科が連携し、県産品のPR活動や情報発信、りんご栽培に関連した研究や農機具などの技術開発を行うとともに、台湾の高校生との交流及び台湾でのりんご消費事業調査を実施することで、創造力あふれるチャレンジ精神旺盛な生徒を育成し、地域の活性化につながる取組を実施した。</p>
------	--

5 未来の青森県を担う若人育成講座事業【生涯学習課】 1,162千円

取組状況	<p>西北地区の中・高校生を対象に地域活動を行いながら、行動力を身に付け、リーダー的資質等をさらに高める講座を7回開催し、延べ106人が参加した。</p>
------	---

6 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 266千円

取組状況	<p>高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習を促進し、19校1,974人が参加し、うち51人に対しプログラム修了の認定証を交付することができた。</p>
------	--

7 高大連携キャリアサポート推進事業【生涯学習課】 898千円

取組状況	<p>高校生の主体性や意欲を引き出すとともに、チャレンジする心を育むことを目的として、所定の研修を修了した大学生延べ1,230人によるワークショップを、24校3,584人の高校生を対象に実施した。</p>
------	--

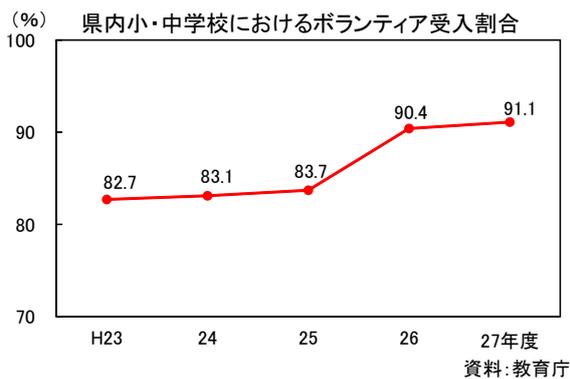
施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

家庭は全ての教育の出発点であり、親子が共に学び、育ち合う家庭教育を支援するとともに、学校・家庭・地域の様々な人々のつながりにより、社会全体で子どもの「生きる力」を育む取組を進めます。

■平成27年度の取組状況

- 家庭教育支援団体及び祖父母や家族など家庭教育を支援する者を対象とする学習プログラムを作成し、当該プログラムの進行役となる「あおもり家庭教育アドバイザー」を養成するとともに、小学校などへ派遣しました。また、子育てを地域全体で支え合う絆を育む地域密着型の支援者の育成などにより、家庭教育支援体制の充実が図られました。
- 「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援（24市町村86教室）や「放課後子ども総合プラン」に関わる研修（約1,400人）を行い、指導員などの資質向上が図られました。
- ニート、引きこもり、不登校などの困難を有する子ども・若者に対する支援として、民間団体に対する研修会など地域レベルでの連携や、公民館などを拠点とした若者のつながり形成などを推進しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



放課後子ども教室の開設数

H23	25市町村 93教室
24	24市町村 91教室
25	24市町村 87教室
26	24市町村 86教室
27年度	24市町村 86教室

※青森市を除く 資料:教育庁

放課後子どもプラン指導者研修会参加者(単位:人)

研修会名	H23	24	25	26	27年度
コーディネーター等研修	298	198	257	130	259
指導員等研修	1,093	1,118	1,019	1,032	1,184
計	1,391	1,316	1,276	1,162	1,443

資料:教育庁

- ・ 平成26年度以降、県内小・中学校の9割以上がボランティアを受け入れています。
- ・ 放課後子ども教室の開設数は、学校の統廃合がある中で、横ばい傾向にあります。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 「あおもり家庭教育アドバイザー」による家庭教育学習プログラムの普及などにより、各市町村での家庭教育支援の取組が活性化しつつある一方で、家庭の孤立化や子育てに不安感を持つ親の増加、乳幼児期からの家庭教育の必要性などが課題となっています。</p>	<p>○ 家庭の孤立化などに対応するため、引き続き家庭教育を支援していく人財を育成するとともに、支援者相互のネットワークづくりや市町村、支援者団体などとの連携を通して家庭教育支援の充実を図ります。</p> <p>○ 乳幼児期の家庭教育に係る調査研究成果について市町村の家庭教育・子育て支援策への反映を図るなど、乳幼児期の家庭教育支援の充実を図ります。</p>
<p>○ 子どもを取り巻く環境が複雑化しており、学校に求められる役割が拡大している中において、地域で学校を支える仕組みづくりに取り組む必要があります。また、子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる環境を整えるためには、放課後対策に関わる人財や地域資源の積極的な活用など、地域の協力が不可欠です。</p>	<p>○ 地域コミュニティや豊かな地域資源を活用した交流体験活動を行うことなどにより、放課後活動の充実を図ります。</p>
<p>○ ニート、ひきこもり、不登校などの困難を有する子ども・若者の支援については、公民館などを拠点とした若者のつながり形成などを進めていますが、地域に密着した寄り添い型の支援体制づくりに向けて、これらを継続して取り組む必要があります。</p>	<p>○ 困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制づくりを充実させるとともに、実態調査・ニーズ調査の結果を踏まえた社会性や人とのふれあいを育むための取組を進めます。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 家庭教育支援推進事業【生涯学習課】 935千円

取組状況	<p>家庭教育支援を推進するため、親などが主体的に学ぶ参加型学習プログラムの進行役（あおもり家庭教育アドバイザー、登録数82人）の養成・派遣等を行った。</p> <p>家庭教育アドバイザーのスキルアップを図る研修会を行った。</p> <p>51人のアドバイザーを学校等に25回派遣し、参加保護者等は計671人であった。</p>
------	---

2 絆でつながる家庭教育支援セミナー開催費【生涯学習課】 781千円

取組状況	<p>子育てを地域全体で支え合う絆を育む地域密着型の支援者を47人育成し、家庭教育支援者育成講座を4市町村で24回開催した。</p> <p>家庭教育支援を地元市町村において定着・発展させるため、本セミナーの受講生全てを対象として、公開講演会及び情報交換会としての共通スキルアップ講座を開催し、参加者は116人であった。</p>
------	---

3 放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 50,750千円

取組状況	<p>放課後などの安全な居場所づくりを目指し、市町村の放課後子ども教室開設に対する補助金交付と、子どもプランに関わる人財の研修機会を提供した。</p> <p>放課後子ども教室は、24市町村に86教室が開設され、地域住民との交流活動等が行われた。</p> <p>研修会は、約1,400人の参加があり、指導員等の資質の向上に資する研修となった。</p>
------	--

4 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 395千円

取組状況	<p>高等学校の中途退学者に対する支援の基礎資料とするため、「高校教員に対する中途退学者等の状況に関する調査」を実施し、572件の回答を取りまとめた。</p> <p>不登校やひきこもりなどの予防及び対処法について考える機会を創出するため、青森県高等学校PTA連合会に委託しセミナーを実施した。(参加者157人)</p> <p>若者の社会参加を促進するため、公民館等を拠点に、若者と地域または若者同士のつながりを形成することを目的とした8市町の事業に対して、講師を派遣した。(参加者92人)</p>
------	--

あおもりの今をつくる人財の育成

県民一人一人が、生涯にわたって学びたいときに学ぶことができ、その成果を活力ある地域づくりに活かすことのできる生涯学習社会の実現に取り組んでいます。

施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり

施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

施策7 活力ある地域づくりのための人づくり

地域の資源を生かした観光やものづくりなどの生業（なりわい）づくりに取り組むリーダーや地域の課題解決を支える人財を育成します。また、異業種間、異世代間、国内外の人財をつなぐ核となる人財の育成を進めます。

■平成27年度の取組状況

- 教育事務所の社会教育主事などが地域に出向いて、それぞれの地域課題解決に向けた方策や手法に関する検討会を開催しました。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
○ 地域活動の活性化を図るため、地域づくりに取り組む活動者のネットワークの形成・強化が求められています。	○ 地域課題の解決に向けた人財育成とネットワークづくりに取り組みます。

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 市町村の社会教育活性化支援事業【生涯学習課】 890千円

取組状況	<p>教育事務所の社会教育主事等が、希望のあった12市町村に出向き、それぞれの課題解決に向けた方策や手法に関する検討会を実施し、必要に応じ県内の有識者を派遣した。(延べ参加者601人)</p> <p>市町村域を超えた共通の地域課題解決に向けて、地域づくり人財のネットワークを形成する会議を県内6地区で開催した。(延べ参加者192人)</p> <p>市町村の社会教育主事及び社会教育関係職員に必要な資質や能力の向上を図る実践的な研修を開催した。(延べ参加者221人)</p>
------	--

2 パワフルAOMORI! 創造塾開催費【生涯学習課】 1,422千円

取組状況	<p>一般県民を対象に、理論学習や事例研究等を通じて、活動者としての資質を高める「講座」を8回実施した。</p> <p>三八地区から受講生を募集し、実践活動の「めどち☆これくしょん」の企画・実践を通して、新たな人財の発掘とネットワークの形成を行った。</p>
------	---

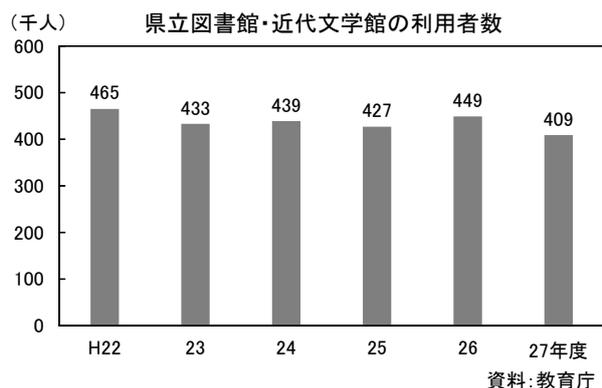
施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

県民の生きがいづくりや心豊かな暮らしを支えるため、県民が、学びたいときに学べる機会づくりや、その学習成果を生かしてボランティア活動やNPO活動などの地域活動に取り組める環境づくりを進めます。

■平成27年度 of 取組状況

- 県民の生涯学習の推進のため、県立学校を開放した公開講座を実施するとともに、インターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図りました。
- 社会参加活動に積極的に取り組む「アクティブシニア」が持つ豊かな知識、技術、経験を学校支援、家庭教育、子どもの地域活動支援などに生かすため、フォーラムや講座を開催しました。
- 県立図書館において、資料の整備や情報提供を行い、県民の生涯学習の場として充実したサービスを提供しました。また、平成27年3月策定の「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めることを目的に各種広報活動やイベントを開催しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立図書館・近代文学館の利用者数は、概ね横ばいで推移しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 県民の生涯学習を推進するため、県立学校における公開講座の実施や、インターネットを通じた学習コンテンツの拡充に取り組む必要があります。</p>	<p>○ 県民の学習機会の充実のため、県立学校で県民のニーズに沿った公開講座を開催するとともに、インターネットによる学習コンテンツの内容をさらに充実させます。</p>
<p>○ 社会参加活動に積極的に取り組む「アクティブシニア」が持つ豊かな知識、技術、経験を学校支援、家庭教育、子どもの地域活動支援に生かすことができる環境づくりが求められます。</p>	<p>○ 持続可能な地域づくりに資するよう、シニアの社会参加活動等への支援を推進します。</p>
<p>○ 県立図書館においては、引き続き充実したサービスを提供することが求められます。また、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進める必要があります。</p>	<p>○ 県立図書館においては、関係機関と連携・協力したサービスの強化や、子どもの読書活動の推進に取り組み、地域を支える情報拠点として幅広く県民に学習機会を提供します。また、中・高校生の読書活動への意欲を喚起するための取組を促進します。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 県立学校開放事業【生涯学習課】 289千円

取組状況	<p>県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、地域住民の学習・文化活動の場となるよう、県立特別支援学校の持つ教育機能を開放した。</p> <p>公開講座開設校は5校、受講者は40人であった。</p>
------	--

2 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 838千円

取組状況	<p>手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信している。平成27年度は、従来のコンテンツ240本に加え、家庭教育支援関係のコンテンツを12本追加した。</p>
------	---

3 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,030千円

取組状況	<p>平成27年3月策定の「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めるための取組を実施した。</p> <p>13校の小学校へ「親子ふれあい読書アドバイザー」を派遣するとともに、当該アドバイザーの養成及びスキルアップのための研修会を開催し、190人が参加した。当該アドバイザーについては新たに34人認定し、累計で415人となった。</p> <p>また、子ども読書活動推進大会を開催し、168人の参加を得た。</p>
------	---

4 アクティブシニアによる地域の未来応援事業【生涯学習課】 5,056千円

取組状況	<p>社会参加活動に積極的に取り組むシニア・プレシニア世代（アクティブシニア）の持つ知識、技術、経験を学校支援、家庭教育支援、子どもの地域活動支援などに生かすモデル事業を12団体で実施するとともに、アクティブシニアの掘り起こしを図るフォーラムやファシリテーション能力を高めるための講座の開催等に取り組んだ。</p>
------	---

5 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 62,905千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、学習のための資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。</p> <p>県立図書館・近代文学館受入資料数 23,951点</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立図書館受入資料数 16,090点 ・ 市町村等協力用図書受入資料数 4,005点 ・ 近代文学館受入資料数 3,856点
------	---

あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

本県の文化財などの伝統文化の継承や、誰もがスポーツに親しめる環境づくり・県民の健康づくりなどに取り組んでいます。

施策9 歴史・文化の継承と発信

施策10 豊かなスポーツライフの実現

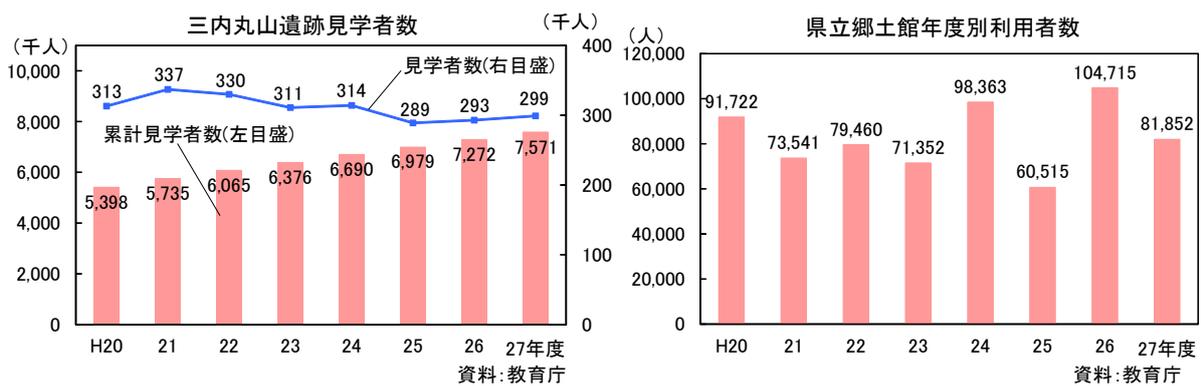
施策9 歴史・文化の継承と発信

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録をめざす取組や県立郷土館などにおける資料の収集、保存、公開の取組などを通じて、本県の歴史・文化を国内外へ強力に発信するほか、価値ある文化財の適切な保存、伝統文化の鑑賞・体験の機会充実を図ることで、次代へと伝えます。

■平成27年度の取組状況

- 縄文遺跡群の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山仮設遺跡展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るため、縄文時遊館増築に係る地質調査・増築設計を行いました。
- 県立郷土館において、郷土に関する多数の企画展などを開催するとともに、双方向型情報発信システムを開発し、収蔵資料データベースやバーチャル展示室などを公開しました。
- 文化財建造物などの保存修理や無形民俗文化財の用具修理を行う団体などに助成を行うとともに、こども民俗芸能大会を開催することで、文化財の適切な保存・活用が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 三内丸山遺跡の年度ごとの見学者数は、毎年30万人以上で推移していましたが、平成25年度から3年連続で30万人を下回っています。
- ・ 県立郷土館の利用者数は例年並みの約8万人となりましたが、前年度に比べると若年層利用者の減少が目立ちました。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 引き続き、イベント等による普及啓発や発掘調査の公開を通して、縄文文化の魅力発信に取り組むとともに、将来にわたって文化遺産を保護するための気運醸成や普及啓発を推進する必要があります。</p>	<p>○ 早期の世界遺産登録を実現するため、三内丸山遺跡縄文時遊館の展示施設の増築、登録実現に向けた気運を醸成する様々な取組により、縄文文化発信の拠点となることを目指します。</p>
<p>○ 県立郷土館の利用者数が前年度に比べ減少していることから、資料収集や調査研究の成果を積極的に展示公開していく必要があります。</p>	<p>○ インターネットにより県立郷土館が所蔵する資料などを検索できるデジタルミュージアムのコンテンツを充実させることで来館者の確保につなげます。</p>
<p>○ 文化財の適切な保存・活用のため、引き続き、文化財建造物などの保存修理や無形民俗文化財の用具修理を行う団体への助成を行うとともに、無形民俗文化財の保存・伝承のため、こども民俗芸能大会を開催する必要があります。</p>	<p>○ 子どもたちが郷土に対する愛着と誇りを持ち、他の地域の文化の良さや違いを理解できる広い視野を育むため、県内各地でこども民俗芸能大会を開催します。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業【文化財保護課】 5,870千円

取組状況	インターネットを活用した双方向型情報発信システムを開発し、収集資料のデータベースやバーチャル展示室などを公開するとともに、バーチャル展示室を活用した展示企画コンテストを開催した。
------	---

2 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 143,926千円

取組状況	企画展、特別展、連携展等の展示事業や講演会・講習会、体験型講座、講師派遣等の教育普及事業を行った。 児童生徒に対しては、学校への出前授業、館内クイズラリー等を行ったほか、教員を対象とした博物館研修を実施した。
------	---

3 文化財修理費補助【文化財保護課】 16,642千円

取組状況	旧弘前偕行社、岩木山神社本殿、寶福寺本堂の保存修理事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。
------	--

4 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 127千円

取組状況	使用する用具の老朽化により、公開活動や後継者育成が危ぶまれている弘前市・悪戸獅子踊や津軽神楽の用具等購入事業に対して助成を行い、伝承活動の活性化となった。
------	---

5 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 557千円

取組状況	名勝盛美園の保存修理事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。
------	---

6 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,125千円

取組状況	長勝寺等の防災設備等保守点検事業や建造物維持管理のための雪下ろし等の事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。
------	---

7 三内丸山遺跡整備事業【文化財保護課】 182,659千円

取組状況	<p>三内丸山遺跡の発掘調査の公開や特別研究、体験学習などの保存活用事業を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。</p> <p>体験学習参加者554人、発掘調査ガイド参加者617人、ギャラリートーク参加者238人、企画展入場者数約16万9,000人と、多くの見学者が参加し、縄文文化の理解促進が図られた。</p>
------	---

8 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 2,250千円

取組状況	<p>子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会である「こども民俗芸能大会」を三沢市で開催し、350人の入場者があった。</p> <p>県内各地から子どもの団体6団体及び開催地から大人の団体1団体が参加し、後継者の育成と郷土愛の醸成が図られたほか、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことができた。</p>
------	---

9 縄文時遊館増築事業【文化財保護課】 48,664千円

取組状況	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山仮設遺跡展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るため、縄文時遊館増築に係る地質調査・増築設計を行った。
------	---

10 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 596千円

取組状況	宮城県仙台市で開催された北海道・東北ブロック民俗芸能大会（入場者数250人）に本県の民俗芸能団体を派遣し、郷土の文化鑑賞の機会充実が図られた。
------	---

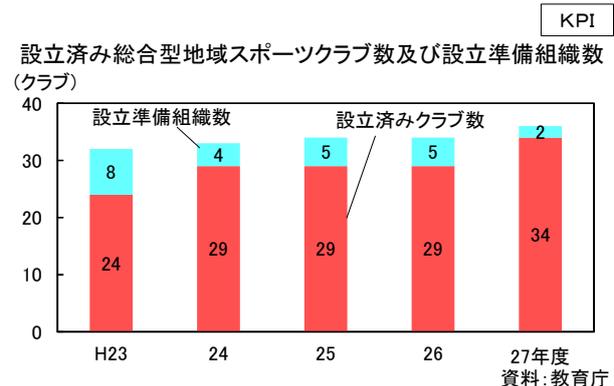
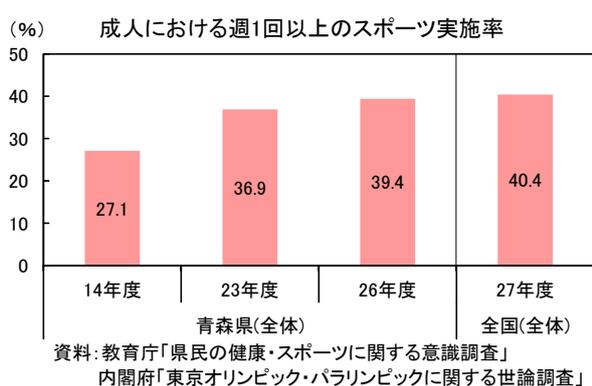
施策10 豊かなスポーツライフの実現

県民が年間を通して、継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手の育成や指導者の育成などに取り組み、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

■平成27年度の取組状況

- 県民の日常生活における運動習慣を定着させるため、「青森県民スポーツ・レクリエーション祭」を開催したほか、総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援を実施し、ホームページやSNS等で情報発信しました。
- トップアスリートとの交流の場を設け、楽しみながら健康を維持・増進していく取組を推進しました。
- 優れた運動能力を有する小学生の発掘・育成や選手強化事業への補助、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者育成研修会などの実施により、競技力の向上が図られました。
- スポーツコミッションの設立に向けた研究会等や、県民への啓発を目的としたシンポジウムの開催により、各地域でスポーツコミッションについての理解が得られました。
- 平成37年開催の第80回国民体育大会本大会について、国体検討懇話会を開催し、開催のあり方について検討しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 週1回以上スポーツを実施する成人の割合は、全国平均と比較すると低いですが、増加傾向で推移しています。
- ・ 設立済み総合型地域スポーツクラブの数は増加しており、未設立町村においても設立への関心が高まっています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 本県の総合型地域スポーツクラブの設立数は増加していますが、未設立町村への積極的な取組や既存クラブの運営基盤強化のための助言・指導が必要です。</p>	<p>○ 総合型地域スポーツクラブについて、地域住民による総合型スポーツクラブの自主的運営を目指し、先進クラブの実践事例を参考にするなど、クラブ未設立町村の実情に合わせた助言・指導や既存クラブの運営基盤強化の方策を検討します。</p>
<p>○ 県民の日常生活における運動習慣が不足していることなどから運動習慣を定着させる取組が必要です。</p> <p>○ 競技力向上を図るため、優れた運動能力を有する小学生の発掘・育成や選手強化に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>○ スポーツを通じた健康づくりを推進するため、アスリートとのスポーツ交流会などを実施するとともに、有望選手の発掘や育成プログラムの充実、指導者の育成など、更なる競技力の向上を図ります。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,369千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、もって健康で活力ある生活に資することを目的に、第8回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。</p> <p>県内8市4町を会場に、34種目を実施し、6,529人が参加した。</p>
------	--

2 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 5,142千円

取組状況	<p>スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型クラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブアドバイザーの巡回訪問（設立済みクラブ・創設準備団体を延べ37回、クラブ未設立町村を延べ29回訪問） ・パワーアップ研修及びクラブ運営研修会（1か所で開催） ・モデルクラブスポーツ教室（1か所で実施） ・クラブマネージャー養成講習会（参加者6人） <p>この結果、平成27年度末の設立状況は、クラブ数34（29市町村）、設立準備組織数2（2市町村）、クラブ未設立町村数10町村、市町村クラブ設置率75%となった。</p>
------	---

3 競技スポーツ活性化事業【スポーツ健康課】 3,573千円

取組状況	<p>県内各地区から優れた運動能力を有する小学生を選考し、スポーツ医科学を活用したトレーニングや心理サポート及び栄養学、競技体験等の育成プログラムを実施し、選手個々の資質向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアアスリート選考会（県内3カ所） 参加者 小学4年生1,158人 ・ジュニアアスリート育成キャンプ（2回） 参加者 第1回 小学4～6年生64人 第2回 小学4～6年生73人 <p>県体育協会からの平成37年開催の第80回国民体育大会本大会の招致要請を受け、スポーツ界や経済界など県内外の多様な分野の方々を委員とする国体検討懇話会を設置し、本県の国体開催の是非について5月及び7月に検討を行った。</p>
------	--

4 地域が持つスポーツ資源の育成・活用事業【スポーツ健康課】 3,417千円

取組状況	<p>スポーツを通じた地域づくりを推進するため、スポーツ・コミッションの設立に向けた研究会等を5地域で開催するとともに（参加者延べ87人）、県民に広報・啓発するため「スポーツを通じた地域づくり県民シンポジウム」を開催した。（参加者175人）</p>
------	--

5 どんどんスポーツ・みんな健康推進事業【スポーツ健康課】 4,891千円

取組状況	<p>スポーツを通じた健康づくりを推進するため、スポーツに親しむ意欲向上を目的としてアスリートとの交流の場を設けるとともに（県内6地域、参加者247人）、スポーツに親しみながら健康を維持・増進していく場として、健康づくり教室（県内9クラブ、参加者523人）を開催した。</p> <p>スポーツを通じた健康づくりに対する意識高揚を図るために、スポーツ関係者等をパネリストとするシンポジウムを開催した。（参加者270人）</p>
------	--

6 競技力向上事業費【スポーツ健康課】 100,705千円

取組状況	<p>本県の競技力向上を図るため、選手強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助した。</p> <p>中体連・高体連・競技団体の連携が強化され、一貫した指導体制の構築が進んだ。</p>
------	---

7 競技力緊急強化事業費【スポーツ健康課】 10,507千円

取組状況	<p>国内トップレベルの指導者を招聘し、各競技団体の育成システムや指導方法等の助言・実技指導を行う研修会を開催するとともに、指導者の資質向上や組織運営を強化するための研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップ指導者招聘事業 実施団体 22競技団体 参加者数 延べ4,213人 ・指導者スキルアップ事業 参加者数69人（競技団体27人、中体連専門部15人、高体連専門部27人）
------	---

8 第45回全国中学校相撲選手権大会開催費補助【スポーツ健康課】 2,399千円

取組状況	本県で開催された第45回全国中学校相撲選手権大会の開催に要する経費に対して補助した。
------	--

9 第65回全国高等学校スキー大会開催費補助【スポーツ健康課】 13,849千円

取組状況	本県で開催された第65回全国高等学校スキー大会の開催に要する経費に対して補助した。
------	---

IV 参 考 资 料

◇ 学校一覧

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H25	316	316		1	315	315		
H26	310	310		1	309	309		
H27	302	302		1	301	301		

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H25	3,191	2,610	134	447
H26	3,111	2,505	148	458
H27	3,078	2,453	142	483

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
H25	67,394	10,365	10,255	10,928	11,396	11,961	12,489
H26	64,876	10,074	10,353	10,209	10,922	11,378	11,940
H27	62,719	9,921	10,020	10,356	10,182	10,893	11,347

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H25	169	169		1	164	164		4
H26	168	168		1	163	163		4
H27	166	166		1	161	161		4

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H25	1,498	1,260	7	231
H26	1,484	1,235	6	243
H27	1,469	1,208	5	256

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
H25	38,452	12,476	12,717	13,259
H26	37,540	12,395	12,468	12,677
H27	36,719	11,870	12,380	12,469

○ 高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立		私立	計	県立	市町 村立	計	県立	私立	
			計	本校								分校
H25	96	78	61	54	7	17	12(8)	11	1	6(6)	3	3
H26	96	78	61	54	7	17	12(8)	11	1	6(6)	3	3
H27	93	76	59	53	6	17	11(7)	10	1	6(6)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校数、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
H25	40,070	37,440	12,471	12,563	12,406	1,130	371	319	303	137	1,230	270
H26	39,329	36,859	12,341	12,191	12,327	1,142	378	326	300	138	1,063	265
H27	38,249	36,032	11,938	12,082	12,012	1,095	329	328	309	129	840	282

○ 特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
H25	20	1	19
H26	20	1	19
H27	20	1	19

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
H25	1,749	12	529	435	773
H26	1,733	9	510	410	804
H27	1,704	12	477	411	804

○ 幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
H25	120	1	8	111
H26	119	1	8	110
H27	107	1	7	99

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
H25	8,150	2,365	2,829	2,956
H26	7,946	2,378	2,710	2,858
H27	6,533	2,017	2,171	2,345

◇ 平成27年度 教育委員会会議の開催状況

○第795回定例会（平成27年4月2日）

- 報告第1号 行政文書一部開示決定処分に対する異議申立てに係る決定について
- その他 平成27年度のいじめ防止対策について
- その他 懲戒処分に係る標準処分例について
- その他 平成28年度青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について

○第796回定例会（平成27年5月13日）

- 議案第1号 平成27年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）
- 議案第2号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）
- 議案第3号 青森県立少年自然の家規則の一部を改正する規則案（決定）
- その他 職員の懲戒処分の状況

○第797回定例会（平成27年6月10日）

- 議案第1号 平成28年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案（決定）
- 議案第2号 平成28年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案（決定）
- 議案第3号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第4号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第5号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）
- 議案第6号 県立高等学校の学科の廃止について（決定）
- その他 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する県教育委員会の方針について
- その他 職員の懲戒処分の状況

○第798回定例会（平成27年7月1日）

- 議案第1号 青森県教育委員会の附属機関等の管理に関する指針の一部を改正する指針案（決定）

○第799回定例会（平成27年8月5日）

- 議案第1号 教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第2号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第3号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第4号 県重宝及び県無形民俗文化財の指定について（決定）
- その他 文化審議会での次期世界遺産候補の審議結果について
- その他 青森県立高等学校将来構想検討会議中間まとめについて
- その他 職員の懲戒処分の状況

○第800回定例会（平成27年9月2日）

- 議案第1号 平成27年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）
- その他 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について
- その他 職員の懲戒処分の状況

○第801回定例会（平成27年10月14日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）

議案第2号 青森県立郷土館協議会委員の人事について（決定）

議案第3号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）

○第304回臨時会（平成27年10月28日）

議案第1号 平成28年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案（決定）

議案第2号 平成28年度県費負担教職員人事異動方針案（決定）

議案第3号 平成28年度県立学校職員人事異動方針案（決定）

議案第4号 平成28年度青森県立高等学校（全日制の課程）入学者募集人員について（決定）

議案第5号 平成28年度青森県立高等学校（定時制の課程）入学者募集人員について（決定）

議案第6号 平成28年度青森県立高等学校（通信制の課程）入学者募集人員について（決定）

議案第7号 平成28年度青森県立八戸水産高等学校専攻科入学者募集人員について（決定）

議案第8号 平成28年度青森県立特別支援学校高等部入学者募集人員について（決定）

議案第9号 平成28年度青森県立特別支援学校専攻科入学者募集人員について（決定）

議案第10号 平成28年度青森県立中学校入学者募集人員について（決定）

○第802回定例会（平成27年11月11日）

議案第1号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）

その他 職員の懲戒処分状況

○第803回定例会（平成27年12月10日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 青森県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与条例施行規則の一部を改正する規則案（決定）

○第804回定例会（平成28年1月6日）

議案第1号 県重宝の指定解除について（決定）

その他 県立高等学校教育改革に係る請願について

その他 職員の懲戒処分状況

○第805回定例会（平成28年2月3日）

その他 青森県立高等学校将来構想検討会議答申について

その他 職員の懲戒処分状況

○第305回臨時会（平成28年2月21日）

- 議案第1号 青森県スポーツ推進計画について（決定）
- 議案第2号 青森県県費負担教職員の人事評価に関する規則案（決定）
- 議案第3号 青森県立学校職員の人事評価に関する規則案（決定）
- 議案第4号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第5号 青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第6号 青森県立図書館組織規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第7号 青森県立郷土館規則及び青森県教育職員免許状更新講習の受講に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第8号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第9号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第10号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第11号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申に関する地区懇談会の開催状況について

○第806回定例会（平成28年3月24日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第2号 青森県立学校管理規則及び指導改善研修の実施に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第3号 青森県立少年自然の家規則の一部を改正する規則案（決定）
- そ の 他 県立高等学校教育改革次期計画の枠組み等について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況
- 委員長選挙

◇ 平成27年度 総合教育会議の開催状況

○第 1 回 会 議（平成27年 5 月18日）

- 議 事 青森県総合教育会議の運営に関する要綱案について
- 議 事 青森県教育施策の大綱案について

○第 2 回 会 議（平成27年 9 月10日）

- 議 事 第80回国民体育大会本大会の招致について

○第 3 回 会 議（平成28年 2 月15日）

- 議 事 青森県立高等学校将来構想検討会議答申への対応について

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

平成28年度
青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書
— 平成27年度の実績 —

編 集 青森県教育庁教育政策課
発 行 青森県教育委員会
発行年月 平成28年9月